

福岡県八女郡下の3森林組合による素材の共同販売について(II)

九州大学農学部 村瀬 房之助

1. まえがき

これは、昭和43年11月、佐賀市で行なわれた九州支部大会で、同じ題目で発表したものの続編である。福岡県八女郡下の矢部村、黒木町、星野村の3森林組合による素材の共同販売は、八女木材共販所を36年8月に設立して開始された。58年現在、すでに22年を経過している。今回は、43年以降の共販実績を分析し問題点を明らかにしたい。ところで、前報告で述べているように、組合共販の分析方法としては2つの視点がある。すなわち、1つは、素材の流通機構の中で占める共販の役割の検討、他は、組合の素材生産事業における生産から販売に至る全過程の終結として把握する、である。ここでは、前回と同様に、第2の視点から考察を進める。

2. 共販開始から42年までの実績の概要<sup>1)2)</sup>

共販開始直後から42年までの売上材積、売上高の推移と、その背景を概観するとつぎのとおりである。売上材積は、36年4,583m<sup>3</sup>、37年8,876m<sup>3</sup>、38年11,837m<sup>3</sup>、39年13,822m<sup>3</sup>、40年13,776m<sup>3</sup>、41年16,366m<sup>3</sup>、42年15,074m<sup>3</sup>、それに対応する売上高は、36年7,944万円、37年1億1,495万円、38年1億5,679万円、39年1億7,948万円、40年1億9,277万円、41年2億8,381万円、42年3億21万円、となっている。

これらの売上材積は、①組合の林産事業の一環として展開される受託生産販売、②組合の買取販売、③組合が地区内の素材業者から委託された素材の受託販売、④地区外の素材業者から共販所に直接出荷された素材の受託販売、に分けることができる。最大である41年の売上材積16,366m<sup>3</sup>のうち、受託生産販売と買取生産販売、組合の受託販売の合計は、12,307m<sup>3</sup>に達した。そのうち受託生産販売だけをみると、10,653m<sup>3</sup>となっている。それは41年の売上材積16,366m<sup>3</sup>の65.1%に当たる。

つづいて、売上材積の内訳、つまり3組合の出荷割合をみると、41年の16,366m<sup>3</sup>のうち、矢部村が3,747m<sup>3</sup>で22.9%を占め、黒木町が4,069m<sup>3</sup>で24.86%、星野村が4,383m<sup>3</sup>で26.78%、一般が4,167m<sup>3</sup>

で25.46%、となっている。さらに、出荷階層、すなわち所有規模別出荷量の割合を組合別にみると、矢部村は①1~5ha、0.87%、②5~10ha、15.09%、③10~20ha、8.58%、④20~30ha、9.53%、⑤30~50ha、1.77%、⑥50~100ha、0.14%、⑦100ha以上、3.12%、⑧素材業者、6.09%、黒木町は、①1~5ha、12.55%、②5~10ha、26.65%、③10~20ha、17.71%、④20~30ha、13.04%、⑤30~50ha、3.45%、⑥50~100ha、10.23%、⑦100ha以上、9.55%、⑧素材業者、6.82%、星野村は、①1~5ha、0.76%、②5~10ha、5.32%、③10~20ha、18.89%、④20~30ha、3.72%、⑤30~50ha、1.91%、⑥50~100ha、3.44%、⑦100ha以上、17.42%、⑧素材業者、48.54%、であった。これを要約すると、矢部村、黒木町では、5~10ha層と素材業者の販売、星野村では10~20ha層、100ha以上、素材業者の販売、が多い。

3. 昭和43年から57年までの実績の分析

昭和43年以降の売上材積、売上高、平均価格の推移は表-1のとおりである。これによると、43年以降の

表-1 八女木材共販所実績

	売上材積	売上高	1m <sup>3</sup> 平均価格
S,43	14,894m <sup>3</sup>	2億7,903万円	—
44	13,319	2億3,232	—
45	13,319	2億4,339	—
46	14,156	2億4,128	—
47	15,012	3億3,911	—
48	14,533	4億3,905	30,300円
49	14,479	4億7,788	33,000
50	12,738	4億1,511	32,600
51	15,268	4億7,684	31,200
52	13,489	3億7,429	27,674
53	12,258	3億2,781	26,743
54	15,251	5億1,898	33,634
55	18,096	5億3,29	27,812
56	19,344	4億5,011	23,369
57	20,194	4億7,461	25,502
58	—	—	20,500

売上材積は、57年の20,194 $m^3$ が最大である。しかし、売上高は54年の5億1,898万円が最高となっている。平均単価は、スギ・ヒノキ・マツの3種類の平均価格で、54年の33,634円が最高である。最低は58年の20,500円であるが、これは9月末までの平均価格である。

売上材積は、スギ90%、ヒノキ・マツ10%の割合となっている。しかも、85%~90%が20~30年生の間伐材で占められている。残りの10~15%は、30~40年生の主伐材であるが、これは1 $m^3$ 当たり3~4万円、電柱材となるものである。間伐材は、足場丸太、ダンネジ、杭木、仮設材、緑化樹支柱などに使用するために購入されている。また、共販所では、セリ売りとは別に、受注販売も49年から行っている。55年の1億円が最高である。したがって、55年の売上高は表-1の5億329万円に、1億円を加算したものである。受注販売はほとんど電柱材で占められている。

つぎに、組合別の売上材積を、57年でみると、矢部村は7,473 $m^3$ 、黒木町は6,823 $m^3$ 、星野村は4,517 $m^3$ 、一般1,381 $m^3$ で、年間売上材積20,194 $m^3$ のそれぞれ37.0%、33.8%、22.4%、6.8%に相当する。その他に、電柱材販売が、矢部村142 $m^3$ 、黒木町250 $m^3$ みられる。これを、41年に較べると、41年は、さきにもたように星野村が最多の26.78%、ついで黒木町24.86%、矢部村22.90%、一般25.46%、となっている。これに対して、57年は、矢部村が最多で、黒木町、星野村の順となり、しかも一般の出荷量が41年の25.46%から6.8%に大幅に減少している。3組合からの出荷件数は、矢部村と黒木町が多く、星野村は少ない。星野村の場合は、大規模森林所有者による出荷が主である。

さらに、共販所には買方組合があり、130人の組合員が存在している。それは、八女市・郡50%、日田市・郡、吉井町30%、福岡、久留米、大牟田の各市など20%、に分けることができる。全組合員の90%が製材業者で占められている。

#### 4. 問題点と展望

以上が、43年以降の共販所の実積の概要であるが、売上材積、売上高ともに、42年当時よりも増加している。このような動向は、隣接する久留米市の木材業者の協同組合で、素材、製品の販売による年商25億円の久留米木材市場が販売活動を停止する状況に至ったことを勘案すると、低水準ながら順調な展開と認めることができる。

しかし、①組合から組合員への概算金の限度額が60%であるが、出荷額の100~200%に達する前渡

金、というよりむしろ融資に近い行為を行う日田、浮羽方面の純民間市場へ出荷する組合員が多数みられること、②共販所への出荷は、徴税対象として明確に把握されるので敬遠する組合員が多いこと、③3組合の組合員の所有する人工林の林齢は25~35年生が最多で、あと5年で一部は主伐期をむかえるが、5年前から電柱材の需要が減少しているのを、それらの主伐材をいかなる用途に向けて販売するか、などの問題点がみられる。

とくに、八女林業地帯で生産された素材は、さし木によって育成されたものであるが、年輪が不齊一で建築材としては良質とはいえない。そのため高級建築材としての販売量の増大は、あまり期待できない状況にある。

これは、3組合による共同販売以前の、いわゆる八女林業地帯全般にかかわる重大な問題であり、必然的に山元での生産過程、とりわけ育林技術の再検討が必要となってくるであろう。すでに、山元では桁丸太やしほり丸太の生産を志向しているものも多く、個別経営における生産目標の設定も、これから分化し、多様化していくことが考えられる。その場合、八女木材共販所は、いずれに焦点を当てて(共販を)維持、展開していくか、その運営も一段と難しくなることが予測される。

#### 引用文献

- (1) 村瀬房之助：日林九支研論 21, 59~60, 1968
- (2) ————：福岡県八女郡下の3森林組合とその素材共販事業，福岡県林業経営協議会，21~37, 1968